



# 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名 空港施設株式会社  
 コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 甲斐 正彰  
 (氏名) 濱 隆裕

TEL 03-3747-0251

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	18,619	2.6	3,647	10.3	3,547	25.5	2,206	21.3
2019年3月期第3四半期	18,137	6.7	3,304	2.7	2,824	△4.8	1,818	2.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,317百万円 (43.3%) 2019年3月期第3四半期 1,616百万円 (△43.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	44.30	44.14
2019年3月期第3四半期	36.53	36.38

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	104,633	57,348	52.4	1,100.81
2019年3月期	101,384	55,740	52.6	1,072.90

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 54,867百万円 2019年3月期 53,387百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2020年3月期	—	7.00	—		
2020年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,780	2.2	4,170	0.8	3,710	11.2	2,320	10.2	46.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	52,979,350 株	2019年3月期	52,979,350 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,136,206 株	2019年3月期	3,219,779 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	49,799,714 株	2019年3月期3Q	49,758,278 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和が続く中で、10月の消費増税や度重なる台風被害があったものの、個人消費は持ち直しの動きが見られ、設備投資の堅調な推移等により景気は緩やかな回復が続きました。また世界経済全体も、米中貿易摩擦等により中国や欧州の輸出や生産が停滞し、一時大きく後退する懸念もありましたが、アメリカ経済の底固い強さと米中对立の緩和合意もあって緩やかな景気回復が続いております。なお今後については、依然として不透明な米中貿易摩擦の先行き、中国経済の減速、日韓関係の改善の遅れに加え、米イラン対立激化に伴う中東情勢の緊迫化及び中国発の新型肺炎の拡大等もあり、我が国景気への影響が懸念されております。

我が国航空業界においては、国内線では10月の台風19号による欠航等もありましたが、旅客数は概ね堅調に推移し、特に国際線では韓国からの訪日客の減少はあったものの中国や東南アジアからの訪日需要が旺盛で、2019年の訪日客は8年連続増加の3,180万人を超えております。

また今夏には東京オリンピック・パラリンピックを迎え、訪日客2020年4,000万人の政府目標に向け、羽田空港では今年3月から年間3.9万回の国際線発着回数の増強を中心とする機能強化が進められている他、更なる訪日需要喚起のため、地方空港への誘客の取組みも行われております。

エアライン各社においては、原油価格の不安定な値動きや為替変動等の懸念材料もある中、引き続き新鋭機材の導入や路線網の拡充、LCC事業の強化等に取り組んでおり、同時に不足する乗員等の訓練施設や人員の増強に加え、機用品倉庫や従業員寮、機内食工場等の確保が必要な状況にあり、当社もこれらに対応してまいります。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、前期に取得した京都のホテルの通年稼働に加え、航空大学校への訓練用機のリース事業開始や新規物件の賃貸開始等によって、売上高は18,619百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は、ホテル取得に伴い発生した公租公課が今期はなくなったこと等により3,647百万円（同10.3%増）となり、営業外費用においては、前期に計上した社債発行費や撤去費用引当金繰入額が今期は発生していないこと等により、経常利益は3,547百万円（同25.5%増）となりました。また今期は特別損失として台風被害及び羽田断水関連で臨時損失が発生しましたが、業績への影響は軽微であり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,206百万円（同21.3%増）と増益となり概ね順調に推移しております。

なお11月初めに発生した羽田空港第2ターミナルビル等での断水事案につきましては、現在航空当局において検討委員会を設置し原因究明が行われており、当社も全面的に協力する等適切に対応してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

## ①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、羽田空港における入居が進んでいることや既存施設の一部契約による賃料増額改定に加え、一昨年6月末から賃貸を開始した京都のホテルの通年稼働、昨年4月からの航空大学校向け訓練用機のリース開始、12月に竣工した神戸空港格納庫増築棟及び機用品倉庫の賃貸開始等により、売上高は14,003百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は2,654百万円（同10.9%増）となりました。

## ②熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房(株)における熱供給事業は、売上高は2,433百万円（同0.1%増）と前年並みとなり、前期に実施したボイラー更新に伴う償却費増があったものの、修繕費や原材料費を削減し営業利益は751百万円（同9.9%増）となりました。

## ③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、羽田空港における工事用水の減少があったものの、新千歳空港の給排水では一昨年9月に発生した震災の影響からの需要回復と、共用通信の専用線サービス利用の増加等もあり、売上高は2,182百万円（同0.7%増）とほぼ横ばいとなり、営業利益は240百万円（同5.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、神戸空港格納庫増築棟及び機用品倉庫の竣工に加え、1月完成の羽田空港のオークビル機内食工場増改築工事、3月完成予定の航空機汚水処理施設(SDプラント)新築工事等に伴う建設仮勘定の増加、及び羽田跡地第1ゾーンの羽田イノベーションシティへの追加出資もあり、前連結会計年度末比3,248百万円増加の104,633百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の増加に加え、資産取得に伴う未払金の増加等により、前連結会計年度末比1,639百万円増加の47,284百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,608百万円増加の57,348百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.4%と前連結会計年度末に比べ、0.2ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、売上及び各利益とも予想を上回る水準で推移しておりますが、2019年5月10日付の2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)で発表いたしました2020年3月期の連結業績予想については、今後の修繕費等の見通しが不透明であるため、現段階での変更の予定はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,324,573	5,898,695
受取手形及び売掛金	1,208,590	1,229,474
有価証券	1,500,000	—
リース債権及びリース投資資産	6,600,080	7,231,789
営業貸付金	5,741,839	4,851,709
原材料及び貯蔵品	12,908	11,972
その他	1,456,944	786,240
流動資産合計	20,844,937	20,009,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,359,577	46,977,364
機械装置及び運搬具(純額)	5,395,693	5,444,898
工具、器具及び備品(純額)	568,807	463,248
土地	14,596,026	14,902,098
建設仮勘定	3,299,425	5,163,898
有形固定資産合計	71,219,530	72,951,508
無形固定資産		
ソフトウェア	27,023	29,920
ソフトウェア仮勘定	—	223,711
その他	14,906	14,793
無形固定資産合計	41,929	268,426
投資その他の資産		
投資有価証券	7,671,946	8,303,591
長期貸付金	1,732	1,432
繰延税金資産	320,447	282,469
退職給付に係る資産	203,945	174,017
その他	1,090,548	2,652,331
貸倒引当金	△10,267	△10,267
投資その他の資産合計	9,278,352	11,403,575
固定資産合計	80,539,812	84,623,510
資産合計	101,384,749	104,633,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,544	633,813
短期借入金	5,974,226	6,646,303
未払金	1,064,205	1,862,140
未払法人税等	557,004	615,170
未払費用	109,744	92,190
前受収益	1,045,001	1,675,031
賞与引当金	131,094	64,419
役員賞与引当金	30,058	13,357
固定資産撤去費用引当金	364,598	395,433
その他	384,329	346,577
流動負債合計	11,192,806	12,344,436
固定負債		
社債	6,000,000	6,000,000
長期借入金	21,729,366	22,443,607
長期預り保証金	5,915,755	5,939,687
長期未払金	476,128	319,253
役員退職慰労引当金	1,044	2,088
繰延税金負債	6,379	6,622
固定資産撤去費用引当金	323,237	190,804
その他	—	37,965
固定負債合計	34,451,910	34,940,028
負債合計	45,644,717	47,284,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	38,777,424	40,286,954
自己株式	△1,784,131	△1,737,829
株主資本合計	50,802,282	52,358,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817,756	2,903,807
為替換算調整勘定	△232,638	△394,019
その他の包括利益累計額合計	2,585,117	2,509,788
新株予約権	113,808	94,722
非支配株主持分	2,238,823	2,386,300
純資産合計	55,740,032	57,348,926
負債純資産合計	101,384,749	104,633,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,137,005	18,619,289
売上原価	13,332,244	13,464,637
売上総利益	4,804,760	5,154,652
販売費及び一般管理費		
役員報酬	252,679	243,826
給料及び賞与	417,473	449,443
賞与引当金繰入額	39,150	40,191
役員賞与引当金繰入額	15,029	13,357
役員退職慰労引当金繰入額	1,044	1,044
旅費交通費及び通信費	80,608	74,017
減価償却費	21,321	19,940
租税公課	132,400	127,895
その他	540,352	537,744
販売費及び一般管理費合計	1,500,058	1,507,459
営業利益	3,304,701	3,647,192
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	171,384	175,543
受取手数料	13,844	21,861
為替差益	53,905	33,950
その他	60,521	37,275
営業外収益合計	299,656	268,631
営業外費用		
支払利息	312,119	315,255
固定資産撤去費用	31,050	48,879
撤去費用引当金繰入額	316,524	—
社債発行費	119,788	—
その他	—	4,627
営業外費用合計	779,481	368,761
経常利益	2,824,876	3,547,062
特別利益		
受取保険金	5,703	15,653
その他	—	6,839
特別利益合計	5,703	22,493
特別損失		
固定資産除却損	4,289	0
臨時損失	—	31,013
災害による損失	3,581	47,777
特別損失合計	7,870	78,790
税金等調整前四半期純利益	2,822,708	3,490,764
法人税等	871,241	1,098,339
四半期純利益	1,951,467	2,392,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	133,380	185,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,818,087	2,206,619



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,951,467	2,392,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264,166	86,051
為替換算調整勘定	△70,574	△161,380
その他の包括利益合計	△334,740	△75,328
四半期包括利益	1,616,727	2,317,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,483,346	2,131,290
非支配株主に係る四半期包括利益	133,380	185,805

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。